

第9号様式の7（第14条の7第3項関係）

解体業の用に供する施設概要

〔規則第57条第1号に掲げる施設基準適合状況〕

解体 作業 場 以 外 の 場 所	使用済自動車又は解体自動車を保管する場合の当該場所の周囲の囲い及びその範囲	
	油等が漏出するおそれのある使用済自動車又は解体自動車を保管する場合の廃油、廃液の流出・地下浸透防止措置	
	燃料の抜取(回収)作業における廃油の流出・地下浸透防止措置	
	分離した部品のうち廃油、廃液が漏出するおそれのあるものを保管する場合の措置	
解体 作業 場	燃料以外の廃油、廃液の回収装置	
	廃油、廃液の地下浸透防止措置	
	廃油の流出防止措置	
	雨水等による燃料以外の廃油、廃液の流出防止措置	
その他設備の概要		
備考	施設の平面図、立面図、断面図、構造図、設計計算書及び公図、施設付近の見取図を添付	

解体業 事業計画書・収支見積書

年 月 日 現在作成

1-1. 事業の全体計画（業務を行う時間、従業員数、休業日を含む。）

(フロー概要図を添付)					
業務時間		従業員数	人	休業日	

1-2. 使用済自動車等の引取実績及び計画

年 度	年度実績 (3年前)	年度実績 (2年前)	年度実績 (1年前)	許可取得後の 年間計画
受入台数	台	台	台	台
主な受入先				

1-3. 解体実績

年 度	年度実績 (3年前)	年度実績 (2年前)	年度実績 (1年前)
年間処理実績	台	台	台
年間稼働日数	日	日	日
平均処理実績	台/日	台/日	台/日

## (第2面)

## 1-4. 解体能力

1日当処理能力	稼働予定日数	年間処理能力
台/日	日	台

## 1-5. 保管の状況

使用済自動車		解体自動車	
保管量の上限	台 ( 台)	保管量の上限	台 ( 台)
現在保管量	台 ( 台)	現在保管量	台 ( 台)

※事業所以外の場所で保管している場合は、その台数を内数で( )に記入すること。

## 1-6. 年間収支見積書

項 目		前年度( 年) (決算月( 月))		今後の見込み (年間)	
		年度	(1台当)	年度	(1台当)
		(千円)	(円)	(千円)	(円)
売上高(全体)	ア(総売上収入)				
売上原価	イ(使用済自動車等購入費)				
その他の経費	ウ				
うち廃棄物処理委託費	エ				
営業利益	オ=ア-イ-ウ				
営業外損益	カ(主に支払利息(注))				
経常利益	キ=オ+カ				
使用済自動車等年間引取台数					
使用済自動車等年間処理台数					

(参考)

	前年度末	現 在
負債総額(年度末残高) (千円)		

(注) 1 「1台当」額は、売上原価は引取台数で、その他は処理台数で割ること。

2 支払利息のみの場合又は支払い利息が受取利息より多い場合はマイナスで計上すること。

3 今後の見込み「経常利益」がマイナスとなる場合には、別途、5年間の長期収支見積書を提出すること。

年 月 日 現在作成

## 2-1. 不適正に大量に保管している使用済自動車等の処理計画

保管量上限超過している廃棄物の種類及び量(すべて記載) <注>	
保管量上限を超過している廃棄物の搬出の方法	
搬出先の所在地及び名称	
搬出先での処理の方法	
年間搬出予定量(種類別)	
過去1年間の年間搬出実績(種類別)	
改善(搬出・処分)完了予定年月日	
改善にかかる予定費用	搬出費用 円(ア) 処分費用 円(イ) 販売費用 円(ウ) 差引 計 円(ア)+(イ)-(ウ)
改善に係る資金の調達先	

<注>保管中の使用済自動車等が有価物であっても、平成17年1月1日以降は全て廃棄物として扱われることから、このことを前提に処理計画を作成すること。なお、使用済自動車、解体自動車以外の廃棄物がある場合には、その処理計画についても記入するとともに、現状における保管状況の写真及び搬出先との委託契約書の写しを添付すること。

## 解体業 使用済自動車・解体自動車等動態表

解体事業者名: 解体能力  台/日

(単位:台)

		年 月	1年目													
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
(更新)許可 前からの保 有自動車 に係る処理 状況	期首・使用済自動車保管台数	$A=C_{-1}$														
	期中・解体台数(許可前保管分)	B														
	期末・使用済自動車保管台数	$C=A-B$														
	期首・解体自動車保管台数	$D=G_{-1}$														
	期中・発生台数	$E=B$														
	期中・引渡台数(許可前保管分)	F														
	期末・解体自動車保管台数	$G=D+E-F$														
(更新)許可 後の引取 使用済自 動車に係る 処理状況	期首・使用済自動車保管台数	$H=K_{-1}$														
	期中・使用済自動車引取台数	I														
	期中・解体台数(許可後引取分)	J														
	期末・使用済自動車保管台数	$K=H+I-J$														
	期首・解体自動車保管台数	$L=O_{-1}$														
	期中・発生台数	M														
	期中・引渡台数(許可後引取分)	N														
合 計	期首・使用済自動車保管台数	$P=A+H$														
	期中・使用済自動車引受台数	$Q=I$														
	期中・使用済自動車解体台数	$R=B+J$														
	期末・使用済自動車保管台数	$S=C+K$														
	期首・解体自動車保管台数	$T=D+L$														
	期中・発生台数	$U=E+M$														
	期中・引渡台数	$V=F+N$														
参 考	期中・解体能力(日解体能力×稼働日数)															
	使用済自動車保管上限(日解体能力×7日)															

(注)1 合計の期中・使用済自動車解体台数は、期中・解体能力以下となること。

2 有価物たる保有自動車については、平成16年12月末までは廃棄物処理法の保管基準は適用されないが、平成17年1月からは金銭的価値の有無に関わらず全ての使用済自動車等(使用済自動車、解体自動車、ASR、エアバッグ類)が廃棄物として扱われるため、平成17年1月以降適用される保管基準に適合させる計画となっていることが必要である。

3 期末・解体自動車は極力保管しないこと。

4 使用済自動車、解体自動車以外の不適正保管廃棄物がある場合には、自動車に準じて作成すること。



## 2-2. 詳細収支見積書(許可取得後1年間)

## I 総括表

	単位	
自動車解体業による年間利益(Ⅱ表ア)	千円	
保管解体済自動車に係る年間処分費用(Ⅱ表イ)	千円	
差引[(Ⅱ表ア)-(Ⅱ表イ)]	千円	
差引がマイナスの場合の対応		
(上記が借入金の場合の借入先)		

## II 収益の計算表

	単位	
有用部品売却益(1台当平均) A	円	
使用済自動車等引取料金(1台当平均) B	円	
販売費及び一般管理費(1台当平均) C	円	
新規引取使用済自動車(年間)処理台数 D	台	
新規引取使用済自動車等利益 $E = (A - B - C) * D$	千円	
保管使用済自動車(年間)処理台数 F	台	
保管使用済自動車等利益 $G = (A - C) * F$	千円	
自動車解体業による利益 ア $H = E + G$	千円	
保管解体済自動車(年間)処理台数 I	台	
保管解体済自動車に係る処分費用 イ $J = C * I$	千円	

## III 単価(1台当の平均)の算出方法

有用部品売却益→ⅡのAへ	円/台	
使用済自動車等引取料金→ⅡのBへ(注)	円/台	
販売費及び一般管理費→ⅡのCへ	円/台	

(注)引取の際、処分料金を徴収している場合は、マイナスで計上する。

## 2-2. 詳細収支見積書(つづき)

詳細収支見積書附表

項目	直近期 の実績 (千円)	単 価 (円)	主な引取先、 引渡先又は 売却先	備 考 (前年度取扱量等)
収 入	有価物売却収入			※主な内容下記のとおり
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	その他			
	エアバック類回収料金			
廃棄物収集運搬手数料				前年輸送台数( )台
使用済自動車処分手数料(注)				前年受託実績( )台
支 出	使用済自動車引取費用(注)			前年引取台数( )台
	廃棄物処分委託手数料(計)			
	鉛蓄電池			
	タイヤ			
	廃油			
	廃液			
	蛍光管			
	解体自動車(廃車ガラ)			
	(種類)			
	(種類)			
	(種類)			
その他の廃棄物				

(注) 1 決算書等の内容と実際の収入・支出の項目の対比について記入すること。

2 直近年について作成すること。

3 使用済自動車を引取業者等から処分委託手数料等を徴収して引き取っている場合は収入欄に、使用済自動車を買取っている場合は支出欄に記載すること。

4 単価は、備考欄に記載した品目毎の単位で平均金額を記載すること。

5 解体自動車(廃車ガラ)を破砕業者等に買取ってもらっている場合は収入欄に、逆に処分料を支払っている場合は支出欄に記載すること。



## 2-3. 資産に関する調書

〇〇年〇〇月〇〇日現在

資産の種別	内 容	数 量	価格、金額(千円)
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土 地			
建 物			
備 品			
車 輛			
その他			
資 産 計			
負債の種別	内 容	数 量	価格、金額(千円)
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受金			
買掛金			
支払手形			
その他			
負 債 計			

(注)前年度の決算書(貸借対照表を含む)を添付する場合は、作成不要。

負債比率[負債計÷(資産計-負債計)]が1を超える場合は、別途、その改善方策や外部支援の見込み等について資料を提出すること。なお、決算書の場合の負債比率は、負債計÷資本計で計算すること。